



将来世帯数推計と高齢世帯、 単独世帯増加からみた消費 行動について

財団法人福島経済研究所 近藤 哲
理 事 長

2009年12月に国立社会保障・人口問題研究所から「日本の世帯数の将来推計の概要と世帯構成の変化」が発表された。

人口減少社会にあって世帯数の推移に注目してみると、一般世帯数は2015年をピークとしてゆるやかに減少していくが、一方単独世帯は増加しそのうち65歳以上の単独世帯は大幅に増加する見通しとなっている。

個人消費が日本経済そして地域経済の基盤であることを考えると、世帯構成の変化に伴う単独世帯の増加、とりわけ高齢単独世帯の増加による消費行動について考え、単独世帯のニーズに応え、個人消費を喚起するマーケティングを実施していくことが求められる。

こうした単独世帯の増加、特に高齢者単独世帯の増加を大きなビジネスチャンスととらえ、それにどう対応していくかが経営展開の大きな財産になろう。

1. 世帯数の推移

(1) 日本全国について

日本の人口は、2005年の127,768千人から2030年には115,224千人と12,544千人の減少となると推計された。

世帯数で見ると一般世帯数は、2005年の49,063千世帯から2030年には48,802千世帯と261千世帯の減少となり、一方、単独世帯は、2005年の単独世帯14,457千世帯から2030年には18,237千世帯と3,780千世帯の増加になると推計された。

世帯主が65歳以上の世帯は、2005年の13,546千世帯から2030年19,031千世帯と5,485千世帯の増加になり、このうち単独世帯は2005年の3,865千世帯から2030年の7,173千世帯と3,308千世帯の増加になると推計された。

この結果、一般世帯数は緩やかに減少するが単独世帯は増加し、その増加は65歳以上の単独世帯の増加が中心となる見通しになった。

(2) 福島県について

福島県の人口は、2005年の2,091千人から2030年には1,737千人と354千人の減少になると推計された。

世帯数で見ると一般世帯数は、2005年の707千世帯から2030年には677千世帯と30千世帯の減少になり、一方、単独世帯は2005年の単独世帯172千世帯から2030年には225千世帯と53千世帯の増加になると推計された。

世帯主が65歳以上の世帯は、2005年の210千世帯から2030年には286千世帯と76千世帯の増加になり、このうち単独世帯は2005年の50千世帯から2030年には96千世帯と46千世帯の増加になると推計された。

一般世帯数は減少するが、単独世帯は増加し、その増加は65歳以上の単独世帯の増加となる見通しとなった。

※詳細は別紙資料参照

資料は国勢調査、福島県勢要覧、国立社会保障・人口問題研究所日本の世帯数将来推計2009年より作成

2. 日本の世帯数の将来推計概要

(2009年12月推計、国立社会保障・人口問題研究所より抜粋及び作成)

(1) 一般世帯総数と平均世帯人員について

一般世帯総数は、2025～2030年間で45都道府県が減少する。しかし、滋賀県と沖縄県の2県では世帯数が増加となり、滋賀県は平成27年、沖縄県は平成37年まで人口が増加する県と推計された。

(単位：千世帯)

		2005年	2030年
一般世帯数	全 国	49,063	48,802
	福 島 県	707	677

平均世帯人員は、全都道府県で減少する。2030年に2人を下回るのは東京都のみと推計された。

(単位：人)

		2005年	2030年
平均世帯人員	全 国	2.56	2.27
	福 島 県	2.91	2.47

(2) 家族類型別世帯数及び割合について

家族類型別世帯数は、2005年と2030年を比較すると、単独世帯はすべての都道府県で増加し、一人親と子から成る世帯は44都道府県で増加する。

また、家族類型別の割合では、2020年には全ての都道府県で単独世帯が最大となる見通しである。

(単位：%)

		2005年	2030年
単 独 世 帯 割 合	全 国	29.5	37.4
	福 島 県	24.3	33.2

ちなみに東京都は、2005年の42.5%から2030年には45.5%と全国で最も高い割合を維持する見通しとなっている。

(3) 高齢世帯（世帯主が65歳以上の世帯）

高齢世帯は2030年にかけて全ての都道府県で増加し、沖縄県など9都県では2005年の1.5倍を超える見通しである。

また、高齢世帯割合では2020年以降に全ての都道府県で30%を上回り、2030年には秋田県など33道県で40%を超える見通しである。

(単位：%)

		2005年	2030年
高 齢 世 帯 割 合	全 国	27.6	39.0
	福 島 県	29.7	42.3

2005年～2030年で比較した場合の増加率第1位は沖縄県で72.1%、次いで埼玉県68.3%、千葉県64.5%、神奈川県63.2%、東京都は50.7%となっている。

また、「高齢単独・夫婦のみ世帯」が全世帯に占める割合は、2025年には全都道府県で20%を上回り、2030年には鹿児島県など10都道府県で30%を超える見通しとなっている。

(単位：%)

		2005年	2030年
高 齢 単 独 世 帯 割 合	全 国	7.9	14.7
	福 島 県	7.0	14.2

(単位：%)

		2005年	2030年
高 齢 単 独 世 帯 と 夫 婦 の み の 世 帯 割 合	全 国	17.4	26.3
	福 島 県	15.9	26.2

※(2)(3)での割合とは各項目の一般世帯に占める割合を示す。

3. 増加する世帯の構成要素

単独世帯は、晩婚化、未婚化、離婚の増加、親子の同居率の低下などの要因でも増加する。しかしこれからは推計でも示されているように、65歳以上の高齢世帯での増加が主な要因となる。

2030年に65歳以上となる年代は、現在45歳以上の人が対象となる。いわゆる団塊の世代とその下の世代で増加していくことになる。

この世代は、この世代の親の世代と比較すると、パソコンを使いこなし、インターネットを日常的に利用し、IT関連、ビジュアル関連、食、旅、カルチャーなど幅広く情報を集めて行動をしている傾向が強い。

JRの大人の休日倶楽部ミドルの活用などにより自ら計画などを立案して活発な行動を行っており、情報の入手の仕方や活用方法、展開の仕方を知っている。

一人での行動の仕方、楽しみを知っている人も多いし、仲間を募っての楽しみ方も知っている。健康やリラクゼーション、ジム通いなどについても強い関心を示し、①レンタルビデオ店の利用などにも慣れている。②外での楽しみと家の中での楽しみ方を知っている。③格差はあるが、中間層であれば相応の貯蓄、年金収入がある。④自らが価値を認めるモノやコトについては積極的な消費行動をとる。

4. 考えられる（求める）行動・消費と対応

(1) 住について

- ・自宅を一人仕様にリノベーションし生活を楽しむ。
- ・楽な生活のための自動化を住宅、暮らしに取り入れる。
- ・安全な生活のためのセキュリティーの確保。
- ・環境問題への関心と対応からエコ、省エネ仕様にしてランニングコストを抑える。
- ・リバースモーゲージのように自宅を活用しての資金調達。
- ・一人でも住みやすい集合住宅や地域への移住。

(2) 食について

- ・簡単に作れる食事。
- ・小分量の食材や総菜。（手間もかかるしコストも高くなるが数が出ればカバーできる）
- ・一人でもおいしいものを取り寄せたり、食べ歩きをする。
- ・仲間を募ってホームパーティーなどを開き、ケータリングも利用する。
- ・一人でも気兼ねなく利用でき、一人でもいろいろな種類を食べられるレストラン・食堂や居酒屋など飲食処の提供。（仲間もできやすい設定もする）
- ・ネットスーパーの利用。
- ・男の料理教室。

(3) 衣について

- ・若々しいファッションの提供。

- ・機能性やTPOにあったファッションの提供。
- ・健康に配慮し、手入れの簡単な衣類。

(4) 学ぶについて

- ・一般に開放している各大学の講座受講。
- ・通信制の大学への入学や放送大学の受講。
- ・学んだことのアウトプット機会の提供。

(5) 趣味・行動について

- ・パソコンを使ってのネットショッピング、コミュニケーションに慣れており、これを活用した消費とコミュニケーション。
- ・自宅で一人でも楽しめるホームシアター、AV設備の充実。
- ・コンサートや観劇、寄席などへ気軽に出かける。
- ・健康増進とコミュニケーションを兼ねた施設の利用。
- ・仲間のできるスクールやサークル活動に参加する。
- ・一人旅行の提供と旅先での仲間づくりの場の提供。
- ・割高になりがちな一人料金設定を安くする。（一人を集めてグループ化することで採算を確保する）
- ・ペットとの生活。
- ・ペットとともに行動できる環境整備。

(6) 医療・福祉について

- ・日常の健康管理、健康モニタリングのIT活用。
- ・在宅医療の充実。
- ・高齢者施設と市街地の共生。
- ・高齢者住宅の廉価提供。
- ・高齢者福祉施設のグレードアップ。

(7) その他生活全般

- ・様々な代行サービスの利用。
- ・コンパクトでシンプルな家電製品。
- ・コンパクトで使いやすく高齢者でも安全な車。
- ・車など高級耐久消費財のシェア利用。
- ・近距離や日常行動に利用しやすいタクシー。

5. さいごに

今後の世帯構成の変化をとらえるとともに、これからの社会構造の変化に対する積極的なフォローとビジネスとしての広がり視点からいろいろと考えられることをあげてみた。現在すでに市場にあるものもあり、すでに生活様式のなかなどに取り入れて行動している人も多くいると思うが、本当に消費者・利用者の立場、目線に立っているのかが疑問なものもある。

人口減少、消費者の求めるものの多様化する社会にあって、世帯構成の変化に真剣に向き合った供給サイドの対応が求められる。

これらの社会構造の変化を正面から考えて前向きに対応して行くところにビジネスチャンスが無尽蔵にあるのではないかと考える。

資料：世帯類型の分類

※世帯数は2005年国勢調査の値（千世帯）

国 勢 調 査 の 世 帯 の 類 型			世 帯 数	
一 般 世 帯	単独世帯		14,457	
	核 家 族 世 帯	夫婦のみの世帯	9,637	
		夫婦と子供から成る世帯	14,646	
		男親と子供から成る世帯	621	
		女親と子供から成る世帯	3,491	
	親 族 世 帯	そ の 他 の 親 族 世 帯	夫婦と両親から成る世帯	247
			夫婦とひとり親から成る世帯	738
			夫婦、子供と両親から成る世帯	1,180
			夫婦、子供とひとり親から成る世帯	1,824
			夫婦と他の親族（親、子供を含まない）から成る世帯	125
			夫婦、子供と他の親族（親を含まない）から成る世帯	413
			夫婦、親と他の親族（子供を含まない）から成る世帯	113
			夫婦、子供、親と他の親族から成る世帯	416
			兄弟姉妹のみから成る世帯	310
他に分類されない親族世帯	578			
非親族世帯		268		
施 設 等 の 世 帯	寮・寄宿舎の学生・生徒		7	
	病院・診療所の入院者		16	
	社会施設の入所者		31	
	自衛隊営舎内居住者		3	
	矯正施設の入所者		1	
	その他		43	

（国立社会保障・人口問題研究所日本の世帯数将来推計2009年より） 資料：世帯数推移）

＜用語の定義＞

国勢調査では、世帯を「一般世帯」と「施設等の世帯」に区分している

「一般世帯」

- ① 住居と生計を共にしている人々の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者（これらの世帯と住居を共にする単身の住み込みの雇人については、人数に関係なく雇主の世帯に含める）
- ② 上記の世帯と住居を共にし、別に生計を維持している間借りの単身者又は下宿屋などに下宿している単身者

- ③ 会社・団体・商店・官公庁などの寄宿舍、単身寮などに居住している単身者

「施設等の世帯」

- ①寮・寄宿舍の学生・生徒、②病院・診療所の入院者、③社会施設の入所者、④自衛隊営舎内居住者、⑤矯正施設の入所者、⑥その他（定まった住居を持たない単身者等）

「単独世帯」

世帯員が一人だけの世帯

福島県の世帯数の推移と推計

(単位：人、世帯)

	1990年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
人口	2,104,058	2,126,935	2,091,319	2,038,714	1,975,809	1,901,799	1,821,310	1,737,020
一般世帯数	603,712	686,225	707,223	716,346	715,140	707,917	695,004	677,150
単独世帯	106,398	155,121	172,045	189,878	202,235	212,094	219,804	224,669
世帯主65歳以上の世帯		180,022	209,851	227,309	256,070	277,889	285,970	286,235
うち単独世帯	21,055	38,762	49,675	58,203	69,192	80,119	88,805	96,189
世帯主75歳以上の世帯		61,449	88,127	107,634	118,241	126,284	145,388	159,129
うち単独世帯	7,480	17,875	26,373	33,911	38,745	42,204	49,212	56,254

(資料：国勢調査、福島県勢要覧より作成 人口推定は、国立社会保障・人口問題研究所資料より)

日本の世帯の将来推計

(単位：千人、千世帯)

	1990年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
人口	123,611	126,926	127,768	127,176	125,430	122,735	119,270	115,224
一般世帯数	40,670	46,782	49,063	50,287	50,600	50,441	49,837	48,802
単独世帯	9,390	12,911	14,457	15,707	16,563	17,334	17,922	18,237
世帯主65歳以上の世帯		11,136	13,546	15,680	18,028	18,992	19,012	19,031
うち単独世帯	1,623	3,032	3,865	4,655	5,621	6,311	6,729	7,173
世帯主75歳以上の世帯		3,944	5,539	7,041	8,267	9,427	10,845	11,097
うち単独世帯	640	1,393	1,967	2,504	2,960	3,417	4,023	4,286

(資料：国立社会保障・人口問題研究所)